

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月9日に提出いたしました第48期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2 たな卸資産の内訳

(セグメント情報等)

当第2 四半期連結累計期間

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,958,262	4,153,786	8,097,794
経常利益 (千円)	248,670	<u>313,640</u>	624,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	164,888	<u>201,972</u>	401,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,715	<u>202,041</u>	398,385
純資産額 (千円)	2,774,798	<u>3,187,099</u>	3,018,323
総資産額 (千円)	6,857,582	<u>7,132,052</u>	6,515,802
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	70.34	<u>86.16</u>	171.48
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	68.59	<u>83.29</u>	166.76
自己資本比率 (%)	40.0	44.1	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,152	31,960	454,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,276	161,249	117,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,054	345,543	428,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	599,052	700,475	548,145

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	53.30	<u>75.80</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した景況感のもと、引き続き雇用や所得の着実な上昇による個人消費の増加傾向が続く状況となりました。また、海外では、米国と中国との貿易摩擦という不安要素がありつつも、世界全体で安定的な経済成長が続きました。

二輪車業界では、4月からの本格的なバイクツーリングシーズンが始まりましたが、今年はゴールデンウィークが長期大型連休となったことも追い風となり、業界全体で活況を呈しました。

当社グループにおいては、第1四半期に続き、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに順調に売上が推移し、全体での売上は前年同四半期を上回りました。利益に関しても、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は41億53百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益は3億13百万円（前年同四半期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業をセグメントしております。両社共に売上高は順調に推移しており、特に(株)デイトナでは、ゴールデンウィークが長期大型連休となったことによる特需のほか、ツーリングバッグ、スマホマウントやインカムなどのツーリング用品、電動アシスト自転車、バイクガレージ等も第1四半期に引き続き好調に推移しました。この結果、国内拠点卸売事業全体では、売上高は31億39百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は2億61百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、第1四半期に続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が鈍化したことにより、売上高は63百万円（前年同四半期比53.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業は、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニー、(株)プラスおよび(株)ダートフリーク本社1Fでの小売販売をセグメントしております。(株)プラスでは、売上高は前年同四半期を下回りましたが、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、ライコランドFC事業、アップガレージライダーズFC事業が順調に売上を伸ばした結果、小売事業全体での売上高は10億4百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業は、当第2四半期連結累計期間では日射量が前年並みに推移したことにより、売上高は若干の増加となりましたが、利益は太陽光発電設備の減価償却が前年同四半期から低減したことで増加となりました。また、2017年から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、利益面での黒字化には至りませんでした。中古部品販売売上を順調に伸ばし、前年同四半期を上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に引き続き先行投資を続けております。この結

果、その他事業での売上高は62百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%増加し、44億83百万円となりました。これは、現金及び預金が1億60百万円、たな卸資産が3億70百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、26億48百万円となりました。これは、有形固定資産が1億16百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、71億32百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33.5%増加し、28億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億30百万円、短期借入金が6億59百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.4%減少し、10億68百万円となりました。これは、長期借入金が2億74百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、39億44百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、31億87百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加の7億円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が3億13百万円の計上、仕入債務の増加による収入が1億30百万円となりましたが、たな卸資産の増加による支出が3億70百万円、法人税等の支払額による支出が1億55百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動より使用された資金は31百万円（前年同四半期連結累計期間に使用された資金は54百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が38百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円、定期預金の預入による支出が46百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は1億61百万円（前年同四半期連結累計期間に使用された資金は86百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が2億19百万円、配当金の支払額が39百万円となりましたが、短期借入による収入が5億58百万円、長期借入による収入が50百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動より得られた資金は3億45百万円（前年同四半期連結累計期間に得られた資金は99百万円）となりました。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,760	833,992
受取手形及び売掛金	797,429	808,519
たな卸資産	2,158,734	2,528,971
その他	307,498	318,521
貸倒引当金	6,292	6,107
流動資産合計	3,931,129	4,483,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,654	551,045
土地	863,361	863,361
その他（純額）	353,858	492,222
有形固定資産合計	1,789,873	1,906,629
無形固定資産		
のれん	585,484	552,957
その他	57,676	48,746
無形固定資産合計	643,160	601,704
投資その他の資産		
その他	152,443	140,626
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	151,638	139,821
固定資産合計	2,584,672	2,648,154
資産合計	6,515,802	7,132,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,204	393,791
短期借入金	1,361,250	2,020,700
賞与引当金	46,616	43,185
未払法人税等	153,712	101,794
その他	329,399	316,638
流動負債合計	2,154,183	2,876,110
固定負債		

長期借入金	1,317,037	1,046,784
退職給付に係る負債	889	968
その他	25,368	21,089
固定負債合計	1,343,295	1,068,842
負債合計	3,497,478	3,944,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	485,338
利益剰余金	2,733,069	2,895,193
自己株式	628,736	628,762
株主資本合計	3,002,127	3,164,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,927	21,825
その他の包括利益累計額合計	21,927	21,825
新株予約権	37,974	44,582
非支配株主持分	149	117
純資産合計	3,018,323	3,187,099
負債純資産合計	6,515,802	7,132,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,958,262	4,153,786
売上原価	2,298,105	2,425,902
売上総利益	1,660,156	1,727,884
販売費及び一般管理費	1,397,479	1,419,765
営業利益	262,677	308,119
営業外収益		
受取手数料	4,650	5,136
保険解約返戻金	14,796	-
試作品等売却代	5,300	4,907
その他	6,159	7,973
営業外収益合計	30,907	18,017
営業外費用		
支払利息	8,434	7,801
デリバティブ評価損	15,792	-
為替差損	19,476	4,470
その他	1,209	224
営業外費用合計	44,913	12,495
経常利益	248,670	313,640
特別利益		
固定資産売却益	487	-
特別利益合計	487	-
特別損失		
固定資産除却損	-	146
特別損失合計	-	146
税金等調整前四半期純利益	249,158	313,494
法人税、住民税及び事業税	125,919	102,905
法人税等調整額	41,673	8,648

法人税等合計	84,245	111,553
四半期純利益	164,913	201,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	24	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,888	201,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	164,913	201,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,197	101
その他の包括利益合計	3,197	101
四半期包括利益	161,715	202,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,704	202,073
非支配株主に係る四半期包括利益	10	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,158	313,494
減価償却費	77,726	68,504
株式報酬費用	6,999	6,608
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	384	185
受取利息及び受取配当金	177	166
支払利息	8,434	7,801
デリバティブ評価損益(は益)	15,792	1,392
為替差損益(は益)	259	47
売上債権の増減額(は増加)	44,875	10,833
たな卸資産の増減額(は増加)	279,146	370,236
仕入債務の増減額(は減少)	36,505	130,477
賞与引当金の増減額(は減少)	4,504	3,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,830	80
固定資産除売却損益(は益)	487	146
未払消費税等の増減額(は減少)	15,944	42,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,988	10,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,376	7,920
その他の固定負債の増減額(は減少)	419	-
未収消費税等の増減額(は増加)	2,925	857
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,488	2,820
その他	222	439
小計	34,025	131,453
利息及び配当金の受取額	177	167
利息の支払額	8,611	8,006
法人税等の支払額	79,743	155,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,152	31,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,501	46,304

定期預金の払戻による収入	2,400	38,402
有形固定資産の取得による支出	38,085	151,417
有形固定資産の売却による収入	1,334	-
貸付けによる支出	-	65
無形固定資産の取得による支出	14,610	1,917
差入保証金の差入による支出	31,548	104
差入保証金の回収による収入	4,734	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,276	161,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	261,693	558,716
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	221,820	219,519
リース債務の返済による支出	3,283	3,774
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	37,535	39,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,054	345,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,578	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,952	152,329
現金及び現金同等物の期首残高	645,005	548,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,052	700,475

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品	2,156,336千円	2,526,255千円
貯蔵品	2,397千円	2,716千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,024,381	63,307	1,004,060	4,091,750	62,036	4,153,786	-	4,153,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,091	-	88	115,179	-	115,179	115,179	-
計	3,139,472	63,307	1,004,149	4,206,930	62,036	4,268,966	115,179	4,153,786
セグメント利益又は損失 ()	261,576	13,102	43,979	292,452	7,926	300,379	7,739	308,119

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額7,739千円は、セグメント間取引消去6,984千円、たな卸資産の調整額377千円、固定資産の調整額378千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円34銭	86円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,888	201,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,888	201,972
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,003	2,344,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円59銭	83円29銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	59,902	80,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。